



出張報告書

令和5年8月7日

尼崎市議会議長 様

会 派 名 日本共産党議員団

代表者氏名 川崎敏美

出張者氏名 川崎敏美、松澤千鶴

真崎一子、山本直弘

このたび、出張しましたので、次のとおり報告します。

1 出張期間 令和5年7月22日から令和5年7月24日まで

2 結果の概要

用務先 岡山県	報告事項 (この欄には要点を箇条書きにし詳細事項がある場合は別紙添付) 1 第65回自治体学校 2 3 4 5
添付書類 <input type="checkbox"/> 出張報告書 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	備考

3 届出事項の変更等 なし あり (内容は裏面に記載)

旅費の精算

精算額は、令和5年6月13日届け出た額 () 円と同一額である。

届出事項の変更等により、別途精算する。(精算額は裏面に記載)

(裏面)

届出事項の変更等の内容

変更等の事項と理由

山本議員が、7月24日に公務が入り、7月23日に、尾崎に帰ったための旅費精算

支出額	158,160
精算額	146,160
支出 差引額 <u>戻入</u>	12,000

変更前と後の日程

7月	22日	23日	24日	日	日	日	日
前 発着地	変更なし		キャンセル				
後		岡山尾崎					
前 経路							
後							
前 用務先							
後							
前 宿泊先		岡山					
後		宿泊なし					

2023年7月22日～24日 岡山での自治体学校 参加報告

2023年8月2日 日本共産党議員団 川崎敏美

第1日目 ○全体会

記念講演①「地方自治と地域 この1年から考える」中山徹

国が進めるデジタル田園都市国家構想、安保三文書の改訂、社会保障改革によって、自治体の在り方が問われている、厳しさが増す自治体をめぐる状況、どうすれば良いのかという命題について、地方政治を変えるための4つの要件を提示している。

政策：どうすれば変えることができるのか。

主体：どのような政治勢力が伸びれば、新たな政策が実行できるのか、地方政治における野党共闘、候補者を明確に示す。

方法：政策と主体を、女性、若者にどう伝えるのか。

継続：幅広し市民運動を継続的にやっているか。

地方政治が動く条件として22年6月の杉並区長選挙をとらえ、投票率が32%から37.5%と上がり、特に女性が増加していることを紹介。

今まで政治社会に不満を持っていたが、どうしていいかわからない層が投票に行く。投票率を上げることは、政治社会を変えたいという票が増えること。地域を破壊から守りたいという票が増える。今の政治社会を概ね維持したい層は、選挙の重要性を理解しておりすでに投票している。地方政治を変える条件は投票率の上昇、とりわ

け女性・若者の投票率上昇が大きな役割を果たす。

記念講演②東京杉並区長 岸本聡子

公共再生、草の根の民主主義と自治を掲げて、区長選に当選した岸本氏。「ミュニシパリズム」というコンセプトでつながる運動があると、杉並区の動きを紹介しています。選挙による間接民主主義に限定せず、地域に根付いた自治的な民主主義による合意をめざしている。ボトムアップで地域から国政を変えようという運動でもあるが、その背景にはいきすぎた市場・民営化で失った公共財（コモンズ）を取り戻す住民運動だと述べています。

○リレートーク

①岡山県奈義町の子育て支援の到達と課題について

②非正規公共労働者の挑戦として、会計年度任用職員制度の矛盾と公共サービスの未来について

③マイナンバーカードの有無で保育・教育に差別的政策を許さない備前市のたたかいが報告されました。

① では、子育て支援策を充実させるなかで、合計特殊出生率が2014年に2.81、

2019年に2.95に到達したが、それは結果であり子どもを生み育てたいという住

民に、安心して子育てができるような環境をつくる、「住民の福祉の増進」をめ

ざして努力を積み重ねた、その結果であったとの報告はとても印象的でした。

2日目 分科会 「少子化時代における保育所のあり方を考える」に参加。人口減少で保育所を統廃合するより、公立施設が地域における保育の質、量に責任を持つ体制を整えるべきである、奈良女子大の中山徹先生の提言は的を得たものであると感じた。公共施設が地域の標準的保育を提供し、地域の保育水準を保つ。子どもの状況、保護者の状況、国籍にかかわらず、全ての子どもを受け入れる条件を整備する。公立施設が核となって地域の私立幼稚園、私立保育所など各種施設と連携し、地域全体の保育の質向上を進める。公立施設が一定数存在することで、競争を抑えることができ、私立施設が連携しあえる。標準的な保育を展開する公立施設が存在することで、私立施設の特徴が鮮明になる。公共を中心に地域全体の子育て力向上が進み、様々なメリットが生まれると思った。

この分科会では、その他に広島市公立保育園で起きた園児死亡事故を考える報告、愛知県の子どもたちにもう1人の保育士を！実行委員会の取り組みの報告もありました。

3日目 全体会

特別講演

① 龍谷大学教授の本多滝夫氏の「暮らしから考える自治体行政のデジタル化」

行政手続きのオンライン化・情報システムの標準化・共通化の究極的な狙いはデータ連携基盤の構築である。データ連携のあり方や全体像がわかるようにデータ連携基盤の透明性を確保するとともに、住民の個人データについて、本人の自己情報コントロール権を確保する仕組みを設けることが新たな検討課題であると感じました。

② 真庭市長の「地方自治体が直面する課題への挑戦」

真庭ライフスタイル、脱炭素・SDGsに向けた歩み、地域資源を活かした回る経済等々、大変興味ある講演内容でした。全人口が甲子園に入る規模の町の取り組みが、どこまで都市圏の街で実行できるのかとは思いましたが、根底にある脱炭素化や、住民主人公のまちづくりの考え方から学ぶべき点多かったと感じました。

以上

研修報告

「第65回自治体学校」に参加して

日本共産党議員団 松澤千鶴

1日目(2023年7月22日) 記念講演①「地方自治と地域〜この1年から考える」

中山 徹 奈良女子大教授

何が進んでいるか

- ・ 国民生活の不安定化
- ・ 防衛予算の増大
- ・ 地域の衰退

自治体の傾向

- ・ 国の政策を無批判に受け入れる
- ・ 地域経済の活性化のためと言って、大型開発・インバウンド推進ばかり
- ・ 財政非常事態宣言を出す自治体も→市民参加には背を向ける

地方政治が動く条件

- ・ 女性や若者の投票率が上がっているのが特徴

投票率が上がるとは、どういうことか

- ・ 今まで政治、社会に不満を持っていたが、どうしていいかわからない層が投票に行く
- ・ 投票率を上げること = 政治、社会を変えたいという評が増えること。地域を破壊から守りたいという評が増える
- ・ 今の政治をおおむね維持したい層は、選挙の重要性を理解しておりすでに投票している
- ・ 地方政治を変える条件 = 投票率の上昇
- ・ 投票率が上がる = 女性、若者の投票率上昇

地方政治を変えるための4要件

- ・ 政策：原因がどこにあるのか、どうすれば変えることができるのか→争点をピタッと有権者に合わせられるか
- ・ 主体：どのような政治勢力が伸びれば、新たな政策が実行できるのか、地方政治における野党共闘、候補者を明確に示す
- ・ 方法：政策と主体を、女性、若者にどう伝えるか
- ・ 継続：幅広い市民運動を継続的に行っているか

<感想>

ここ数年の兵庫、尼崎の地方政治を振り返りながら、講演を聞いた。

ケア労働の支援、子育て支援、地域経済を支える事業者支援、生活困窮者支援など、コロナ禍・物価高騰の下でどれだけ自治体独自の政策をうちだせたか。

市民の願いをしっかりと受け止めて運動化していくことが、実現する力になることをあらためて胸に刻んだ。

1 日目 記念講演②「地域の主権を大切に ミュニシパリズムの広がり」

岸本 聡子 東京杉並区長

資本主義社会の行きづまりの下、欧州ではじまった市民に主権を取り戻すための運動・地方政治・地域経済の変化が、まさに住民の政治への直接参加で進んでいることを紹介された。それは、杉並区長選挙、そののちの杉並区議選挙でも現れてきているのではないか。

<感想>

閉塞的な政治が続く中で、「住民参加で政治を変える、変えられる」を希望として受け止めた。

1 日目 リレートーク「地域と自治体 最前線」

- 岡山県奈義町の取組は、合計特殊出生率がアップしており全国から注目を浴びているが、これはあくまで結果であって、様々な子育て施策を住民運動で実現してきた努力のたまものだと思っているという、報告者の話が印象的だった。
- 自治労連からは、会計年度任用職員制度の矛盾と公共サービスの今後について、職員へのアンケート調査などをもとに生々しく話された。資料を今後に生かしたい。
- 岡山県備前市のマイナカード有無による保育・教育の差別的政策を許さない住民運動では、当局から説明を受けたのちわずか3か月でほぼ有権者数に匹敵する反対署名を集め、運動の広がりの中で差別的施策を断念させた報告だった。すごかった。

2日目 分科会「自治体のプラットフォーム化」で自治体はどう変わるのか

助言者：本多滝男 龍谷大教授

- ・デジタル社会とは、さまざまな分野の間でのデータ連携を通じて経済成長を促すデータ駆動型社会である。
- ・国の政策としては「包括的データ戦略」2021年6月
- ・自治体は、民間と連動できる地域のプラットフォームとしてデータ連携基盤＝行政手続きのオンライン化と自治体情報の標準化が求められる。

岡山県吉備中央町のデジタル田園健康特区の報告（岡山県会議員）

- ・実施主体として「有限責任事業組合」が設立され、事業は組合に参集している民間企業のメニューで進められている。町議会のチェックが入らない。
- ・個人情報について、「個人情報保護方針」に組合構成員が共同利用すると記述あり。
- ・情報漏洩防止対策について、町には監視の仕組み無し。
- ・利用したくない人、できない人への対応は「考えていない」。

大阪府内の自治体におけるDX進捗状況について（大阪自治労連）

大阪自治労連のHPに調査の詳しい結果がアップされているので、参考にしたい。

保育業務のSaaS化は、公立保育園に何をもたらすか（東京自治労連）

東京23区中17区でSaaS型クラウドシステム（事業者＝テック企業）が導入されている。現場の業務負担の軽減化、保護者からは園での子どもの生活が動画で見ることができていいという実務面の利便性向上に関心が行きがちだが、●子どもの個人情報がテック企業に提供されることになる ●AIが「保育」を牽引することになり、専門性の後退が懸念される などの問題をはらんでいる。

<感想>

分科会参加者ほぼ全員が発言し、活発な学習会となった。

自治体デジタル化は市民の利便性を向上させるが、そのことが市民の幸福度を高めるものではないことを肝に銘じ、一人一人の人権を守る自治体の責務を追及する観点が必要であることを、参加者全員で確認した。

3日目 特別講演

① 自治体行政のデジタル化について（本多 滝夫龍谷大教授）

分科会の続きという感じで本多先生の講演を聞き、深堀ができた。

② 地方自治体が直面する課題への挑戦（太田 昇岡山県真庭市長）

国の進める方向に従うのではなく、地域特性に合わせた経済・環境対策などの実践を、市長の政治ポリシーとともに聞きした。これぞ地方自治!!

自治体学校in岡山に参加して

場所:岡山県、岡山市立市民文化ホール、岡山市勤労者福祉センター、岡山シティ桑田町別館、おかやま西川原プラザ

2023年7月22日(土)~24日(月)

報告:日本共産党議員団 真崎一子

1日目

記念講演1、中山徹 奈良女子大学教授 「厳しさが増す自治体を巡る状況 では、どうすればいいのか？」

地方政治が動く条件は選挙で勝利すること。野党共闘で新たな政策を実行するのか、候補者を明確にして市民に示すこと。若い世代、女性を選挙に行かすようにすること。近年の勝利した首長選挙では、20代30代の女性の票が伸びている。

投票率が上がるということは、今まで政治、社会に不満を持っていたが、どうしていいのかわからない層が投票に行く。政治(社会)を変えたいという票が増えること、地域を守りたい、変えたいという票が増えること、地方政治を変える条件は、投票率の上昇、特に女性、若者の投票率上昇。

特殊出生率については、20代30代の女性が減っている現在出産数を増やすのは容易ではない、しかしこれ以上の減少を防ぐためにも、若い人の暮らしを安定させるための労働条件の整備、子育てに希望が持てる政策が必要。子育て支援や教育に係る出費を抑える支援が不可欠であること。今が出生率をあげる最後のチャンスである。

記念講演2、岸本聡子 杉並区長

2022年6月の杉並区長選で初当選した、岸本聡子さんは公共の再生、草の根の民主主義と自治を掲げ立候補し多くの住民の支持を得て当選を果たした。投票率は約37%だった。前回より5ポイント程度上昇したが、依然として低水準と言える。杉並区民約57万人の大半は、区政に関心が低い。この現状を変えるには、これまで関わるきっかけのなかった人たちに区政を「自分ごと」と捉えてもらうこと。岸本さんはそのための手段としても、対話が欠かせないと考えている。

「地方自治には希望がある」と力を込める。区長に批判的であってほしいとの訴えは、区民がそれぞれの立場で区政に目を向け、参加し、提案してほしいとの思いのあらわれだ。一番情熱があると話す気候変動危機への対策や、NGO時代に知見を蓄積した公共サービスの再生といった大きな変革を起こすため、地道な住

民との対話をてこに小さな変化を積み重ねていく。

杉並区は2023年4月に区会議員選挙があった。48人の区議会議員がいるが、そのうち24名丁度半分が女性議員。新人が16名当選した保守系議員が落選という結果になった。ここでも、区長選挙と同様に若い女性の有権者の投票が増えた。女性が地方自治を動かすという画期的な政治参加へ、今の政治への不満が政治を変える原動力になっている。東京のど真ん中で政治は動く、変えられるという希望あり結果となった。

岸本区長の決意と気候危機対策への専門的知識と危機感が、地球を救う原動力となることを感じた記念講演だった。

リレートーク「地域と自治体 最前線」

奈義町の子育て支援の到達と課題 森藤政憲(岡山県奈義町議会副議長)

非正規公共労働者の挑戦—会計年度任用職員制度の矛盾と公共サービスの未来 小川裕子
(自治労連非正規公共評議長)

マイナンバーカード有無で保育・教育に差別的政策を許さない備前市のたたかい 中西裕康
(備前市議会議員)

2日目

おかやま西川原プラザで行われた、「自治体の民営化を考える」尾林芳匡弁護士自治体民営化の経済的な特徴として強調されたのが、公共での運営なら物的経費の他には人的経費で運営されている。しかし民間経営では物的経費は同じであるが利益を出すことが第一目標でありその分人的経費を減らしている。つまり非正規雇用や派遣職員の形態を取らざるを得ない実態がある。利益は人の給料にはならず、企業の本社に吸い上げられるという仕組みとなる。ということ強調されました。保育所の民間移管が株式会社が馴染まないのはそのためだと思う。大型開発や公共施設・公園・水道・ゴミ焼却炉・給食センター・病院等PFI手法による弊害、失敗、不備が全国で報告がされている事例が数多くあった。

昼からの各地域での報告では、東京都立病院機構支部 多摩総合医療センター分会の組合支部長、事務局長の話が、短期間に一挙にER病棟休止の団体交渉を行い、白紙撤回させた道のりを報告された、その経過が圧巻でした。コロナ禍でER病棟の存在意義が職員や市民の要求と一致したものであり、職員アンケートでは100%の職員が残せという回答であったことが大きな力となりました。

会場からゴミ焼却炉、公園PFI、職員が減らされ疲弊している状況、会計年度人用職員に置

き換えられている実態報告等、話を聞くことができ有意義な研修会でした。

最後に駅前開発について唯一尾林先生がいいと推奨されていた大型開発は岩手県の柴波町は企業本位でなく地域の特殊性を活かした住民の意見を織り込んだものであった。オーガルプロジェクト柴波町の木材を使い、ホテル、バレーボール体育館、図書館、カフェ、産地マルシェではその日に採られた野菜や加工品が売られるなどの取り組みがされている。年間80万人が訪れる。今度視察に訪れたいと思わせる街の取り組みに魅了した。

3日目

特別講演1

暮らしから考える自治体行政のデジタル化 本田滝夫 龍谷大学教授

各種証明書のマイナンバーカードへの一体化が強化され、国会では健康保険証のマイナンバーカードへの一体化が法則化され、これまでの健康保険証は廃止されることになった。デジタル社会の実現に向けた重点計画では、運転免許証との一体化、在留カードとの一体化が予定されている。国民の日常生活で必要とされる各種資格の証明書のマイナンバーカードへの一体化は、マイナンバーカードの所持の事実上の義務付けと言って良い。さらに図書館カードや自治体のポイントカードとしてもマイナンバーカードが利用可能となる。マイナンバーカードの市民カード化も進行している。重点計画では住民が日常生活の様々なシーンに持ち歩くようになることを期待され、民間ビジネスにおいてもマイナンバーカードの利用の推進が謳われている。マイナンバーカードを持っていない人は市民サービスから排除される。

デジタル化の話は難しく、理解しようとする脳が拒否反応をしている感じがした。最後にマイナンバーカードはデジタル社会のパスポートならぬ、監視資本主義・監視社会・監視国家の元で生きるためのビザと言って良いかもしれないと先生はおっしゃっていた。

特別講演2

地方自治体は直面する課題への挑戦 太田昇 真庭市長

地域資源循環型の地域経営 生ゴミをプラスチック等分別し、糞尿と発酵させ田畑の肥料作りに市が取り組んでいること。農家に無料で提供している。

林業、木材加工業の活性化と再生可能エネルギー産業 市域の8割が森林、木材を利用した公共施設 バイオマス発電の電気とバイオマスボイラーの熱を利用した空調。

環境型低コスト農業の推進

高齢化社会に対応する共生社会、高齢者いきいき体操70カ所、野菜を作り兵庫県や京都府の道の駅に名前を表示して売り出す支援を市が行なっている。高齢者のほとんどが国民年金で所得が少なく、野菜を作り出荷することで利益を得られる。高齢者の生きがいになっている。最高年齢95歳。元気で生活する原動力になっている。という話がとても良かった。高齢に似合った労働を行っている。

過疎化になりつつある地方で、自主エネルギー、自主肥料、農業の生産、木材を主とした生活様式等で若い人の定住が増えているという事だった。

以上

7月22日(土)～23日(日)の二日間、岡山県岡山市で開催された「第65回自治体学校 in 岡山」に参加しました。

1日目(22日)の全体会の冒頭、歓迎行事で、備中神楽「猿田彦の舞」「大蛇(おろち)退治」の勇壮な舞いが披露されました。

そして、中山徹さん(問題研究所理事長・奈良女子大学教授)が記念講演①「地方自治と地域 この1年から考える」と題して、1年を振り返り、厳しさを増す自治体を巡る状況について講演しました。

中山氏はまず、昨年12月改定された「安保関連三文書」の改定が、安保法制の実質化を図る目的であることを指摘し、それにより防衛予算の倍増、今後五年間で43兆円もの防衛予算を計上し、そのために歳出改革3兆円、決算剰余金3.5兆円、防衛力強化資金に4.5兆円～5兆円の4財源で新たに14.6兆円の財源を確保しようとしていることで、社会保障費や教育予算が削られ、増税が企まれていることを批判しました。

そして、安保関連三文書改定とともに重要なこととして、社会保障改革があったとして「全世代型社会保障構築会議報告書」の内容について述べました。

その報告書の主要な中身として、保険料負担の引き上げ、利用者負担の引き上げ、デジタル分野に労働力を流動化させること、それに対応する社会保障制度の構築、があることを指摘しました。

それにより、従来とは違った社会保障制度を構築しようとしているとのことでした。

また、政府が打ち出した「異次元の少子化対策」に2つの大きな問題があることが指摘されました。1つは若者が将来不安で安心して子どもを産み育てることができないことの原因に、新自由主義的政策に大きな原因があるのにそれは改めようとしないうこと、もう1つは、財源の確保に社会保障負担を増やすことで捻出しようとしていることだと述べました。

そして、自治体や市民を大きく大企業の利益に組み込む、「デジタル田園都市国家構想」の問題点が指摘され、あらゆる市民サービスがデジタル化の大義名分のもとで企業にゆだねられようとしていることに、空恐ろしいものを感じました。

各地でマイナンバーカードのトラブルが相次ぐなど、急激なデジタル化の歪みが生じていること、また、今後軍事費の増強のために社会保障や教育が削られる危険性がある中、地方自治体が住民福祉の増進という本来の役割を發揮することができるか、それが今最も地方政治にかかわる者に問われているのではないかと思います。

続いての記念講演②は、「地域の主権を大切に、ミュニシパリズムの広がり」と題し、岸本聡子・東京都杉並区長が講演しました。

岸本氏は、2022年の杉並区長選挙に「公共の再生」「草の根の民主主義と自治」を掲げ当選を果たしましたが、岸本氏は欧州で長年暮らした経験から、選挙による間接民主主義に限定しない、地域の主権、自治に基づいた民主主義による合意を重視し、地域住民が主体となって公共財や税の使い方を決める「ミュニシパリズム(地域主権主義)」を日本でも広げようことを提唱しています。

日本では長年新自由主義的政策により、労働法制の改悪や民間活力の名のもと公務員の削減、市民サー

ビスの低下、社会保障費削減などで、大企業の内部留保はコロナ禍の中でも史上最高に達する一方、国民生活は疲弊されてきました。

ミュニシバリズムのコンセプトは、男性中心の競争や秘密主義、力による弾圧ではなく、女性が得意とする協調、対話、当事者に対する共感力による解決を強調する政治をすすめるということです。ジェンダー平等の遅れが世界的に著しい日本でこそミュニシバリズムを広げることが必要だと感じました。

またミュニシバリズムは、地域経済を活性化させるために公共の再生と住民の政治への直接参加をすすめるということでは、大企業の利益優先の日本の経済システムを打破する上でも非常に有効ではないかと思いました。

次にリレートーク「地域と自治体最前線」として、3名の方から報告がありました。

岡山県奈義町議会副議長の森藤政憲さんからは、「奈義町の子育て支援の到達と課題」について報告されました。小川裕子さん（自治労連非正規公共評議長）は、「非正規公共労働者の挑戦—会計年度任用職員制度の矛盾と公共サービスの未来」として、減らされ続ける自治体正規職員と、非正規の立場でも住民のために日々研鑽と技術スキルの向上に努める非正規公共労働者の現状と課題について報告されました。岡山県備前市議の中西裕康さんは、昨年12月に備前市教育長がマイナンバーカード取得の有無により保育料や給食費、学用品費を差別する通知を保護者に送付したことに対して、市民団体を中心に抗議と署名活動を行い、取得要件の撤回をさせた経験が語られました。

2日目の分科会は、午前は講座11「自治体財政・行政入門」（柏原誠・大阪経済大学准教授）、午後は講座12「自治体財政のしくみと課題」（川瀬憲子・静岡大学教授）を受講しました。

自治体の財政の仕組みだけでなく、自治体とは何か、憲法における地方自治の位置づけとは、など、地方自治体を歴史的沿革からひもとくアカデミックな内容で、自分が市議会議員として地方自治に関わる一員であることを、そもそも論から学べたことは非常に有益でした。